

「排他的経済水域とは」

特定非営利活動法人 日本領土領海戦略会議
副理事長 野村啓介
(2008年度 日本青年会議所 領土領海委員会副委員長)

領土領海問題戦略会議のみならずでにご存じかと思いますが、日本の排他的経済水域について触れてみたいと思います。学校に入ると日本は国土面積は小さく資源の乏しい国であると学校で習いましたが、実は領海およびEEZの総面積は世界6位であります。※日本の領土面積は約3



8万km²、世界第60位

水域面積は广大で、領海(含：内水)とEEZを合わせて約447万km²、世界で第9位になります。国連加盟国195か国でトップクラスの広さを持つ国なのです。過去の技術では開発できなかった海洋資源が開発できるようになり日本の周辺国が我が国の領土領海に手を伸ばしているのは周知のとおりです。その中で政府は平成24年3月、首相官邸総合海洋政策本部において、日本の排他的経済水域の外縁を根拠づける離島39島の、地図および海図に記載される名称を決定しました。小さなことに見えますが日本国の主権が及んでいることを周辺国に知らしめる有効な事であり、貼付の領土領海図をご覧ください。ただ、我が国の広大な領海を再度ご確認ください。

編集後記

国旗や国歌を否定し平和は唱えるだけで手に入ると勘違いした市民団体活動がマスコミから流れている時、命を掛け国を守る最前線では領海・領空侵犯に対し、ソ連時代からその対応に熟知した自衛隊であっても未熟な中国軍との間では、不測の事態に対する緊張が高まっている。中国が設定した防空識別圏(ADIZ)は、日本の領空だけでなく公海上空までも「中国の領空」であるかのごとき表示をし、これに従わない場合には中国軍による「防衛的緊急措置」をとる旨を発表した。このような不当な行為を日本として断じて認めることはできない。今こそNPOとして領土問題の重要性を発信し、中国に即時撤回することを強く求める国民運動を推進しよう。

会員募集中

私も日本領土領海戦略会議は、内閣府認証のNPOとして領土問題解決に向けた国民意識の醸成を目的に、公益社団法人青年会議所の卒業生を中心に、全国10か所を持ち、国民運動を推進しています。どうかこの機会に、私どもが推し進める国民運動にぜひご参加ください。